

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
乳幼児健診平均受診率	98.2%	R1	98.7%			99.0%
育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	85.6%	R1	81.8%			増加
子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2	16.5%			維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業は、妊娠、出産、子育てへ切れ目のない支援をするためにいづれも適正な事業であり、安心して出産、子育てができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じる中で、一層の成果の充実を図る必要がある。 ・子どものインフルエンザワクチン接種の拡大についての検討、子宮頸がんワクチンの対象者への正確な情報提供が重要となっているため、予防対策事務諸経費を最重点化事業とする。 ・また、コロナ禍においても安心して、妊娠、出産、子育てができる相談体制の充実を図るため母子相談支援事業を重点化事業とする。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関や松本圏域の関係機関との連携を一層強化するとともに、庁内関係課との連携を一層強化し、成果の拡充を図る。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	保健と医療の充実	手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	母子健診事業	健康づくり課	68,504	79,337	予算対応		現状維持	現状維持
2	母子相談支援事業	健康づくり課	15,421	17,192	予算対応	○	拡充	現状維持
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	9,240	16,004	予算対応		現状維持	現状維持
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,310	4,511	予算対応	-	-	-
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,670	1,640	予算対応		現状維持	現状維持
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	186,826	289,029	予算対応	◎	拡充	拡大

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診については、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施する中で、目標値には届かないものの、高い受診率を維持している。対象者に個別通知を発送するほか、未受診者には地区担当保健師が電話・訪問による再勧奨をしている成果が表れている。 ・「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が大幅に増加しているが、コロナ禍により対面での相談が難しい等の理由により孤独になりがちな状況を反映しているものと考えられる。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てに係る各事業を確実に推進することで、子育てに対する不安や保護者の負担軽減、ハイリスク者への早期対応が図られることから、今後も関係部署を連携を図り、着実に事業を推進する。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子健診事業						担当課		健康づくり課			
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						施策体系		1-1-1			
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減し健やかな子育てを推進する。						新規/継続		継続			
手段		妊娠、乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施						会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施			○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施			○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施						
事業費・財源		決算額 (千円)		68,504		予算額 (千円)		79,337		計画額 (千円) 予算対応			
		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		57,389									
		健診事業医師等報償費		4,000									
		産婦健診、妊婦一般健診助成金		1,120									
		その他		5,995									
		特定	2,039	一般	66,465	特定		一般					
人件費	正規	業務量	1.84人	人件費	11,929	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		11,929		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・乳幼児健診については、受付時に体調チェックリストの確認(体温測定、感染拡大地域との往来等について聞き取り)を行う等感染予防対策の徹底を図り、継続実施できている。体調チェックリストの状況により健診を延期した場合は、電話で育児相談を行う等その都度の子育てに対する不安軽減が図れるようサポートを実施している。
当年度生じた新たな問題等	・感染が急拡大した場合、健診を中止せざるを得ない状況になる可能性があり、想定して対応を準備しておく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・引き続き、感染予防策の徹底を図り、安心できる乳幼児健診を推進していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2141
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		92.1			
実績値(事後評価)	97.6	98.7			
目標値		98	98	98	
評価指標(単位)	産婦健診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		83.3			
実績値(事後評価)	94.6	88.7			
目標値		80	80	80	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、乳幼児健診を実施した。また、健診に来られない方については、最寄りの支所等で相談を行い、フォローした。 ・妊婦一般健康診査及び産婦健康診査では、母子健康手帳交付時に説明し、受診勧奨を行った。
成果	・4か月児健診:430人(受診率98.2%)、1歳6か月児健診:503人(99.4%)、3歳児健診:469人(98.3%)で、全体で98.7%と高い受診率を確保できた。 ・4か月児健診での集団指導を再開し、離乳食等の問題の解消に向け、適切な情報提供を行うことができた。
課題	・コロナ禍で孤独になりがちな状況において、保護者の不安軽減、子の健やかな成長を支えるため、感染防止対策を講じながら乳幼児健診を継続実施していく必要がある。 ・妊婦一般健康診査や産婦健康診査についても引き続き健診の重要性について啓発を行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	母子相談支援事業				担当課	健康づくり課	
目的	対象	妊産婦及び乳幼児の保護者と子、その家族			施策体系	1-1-1	
	意図	妊娠、出産、育児についてのセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を促す。			新規/継続	継続	
手段	子育て世代包括支援センター(あんしんサポートルーム含む)、妊産婦及び新生児訪問、宿泊型産後ケア事業、母乳相談等助成事業、妊娠・出産・育児に関する相談事業及び教室の実施				会計区分	一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施		○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施		○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施		
事業費・財源	決算額 (千円)	15,421	予算額 (千円)	17,192	計画額 (千円)	予算対応	
	相談支援事業医師等謝礼	2,811					
	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料	2,033					
	その他	10,577					
	特定	5,842	一般	9,579	特定		一般
人件費	正規	業務量	2.53人	人件費	16,402	業務量	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0
	合計	人件費合計		16,402	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で分娩の立ち合いや面会ができない中、妊産婦が不安を抱えやすい状況である。宿泊型産後ケアについては、令和3年4月～7月までに8件の利用があったが、そのうち4件は、「里帰りができない」「県外にいる親からの支援が得られない」など産後の育児サポート不足による利用である。母乳相談については、月平均26.5件(昨年度21件)で、利用が例年よりも多い状況である。このことから、出産後スムーズに育児へと移っていきけるよう、相談事業や訪問を通してサポートしていく必要がある。 ・来所に不安がある方向けのオンライン相談を11月に開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナによる病床ひっ迫状況によって、産後ケア事業の受け入れが難しくなる恐れもあり、助産院での産後ケア事業や母乳相談等助成事業及び訪問等でサポートしていきけるよう準備しておく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての環境は、コロナ禍で孤立し、不安を抱えやすい状況であるため、関係機関等との連携を強化し、各種相談事業の一層の充実を図る必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。来所に不安がある方へのオンライン相談を強化し、出産育児に対する不安に寄り添う相談方法の充実を図ること。								
第2次評価	—								
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係長	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	あんしんサポートルーム延べ利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,232			
実績値(事後評価)	3,790	3,759			
目標値		4,500	4,500	4,500	

評価指標(単位)	マタニティサポーター等によるフォロー者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		56			
実績値(事後評価)	97	103			
目標値		120	120	120	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や母親のセルフケア能力の向上、子どもの健やかな発育・発達を促すため、各種相談、教室、訪問等を実施した。 ・マタニティサポーター等により若年、精神疾患、未婚等の妊婦を支援した。 ・宿泊型産後ケア事業及び母乳相談助成事業を充実させるために、実施機関に助産院を追加し、実施した。 ・県助産師会に委託する形でオンライン育児相談を11月から実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしんサポートルームを新型コロナウイルス感染症のまん延防止期間も開館し、保護者の不安解消につなげた。 ・マタニティサポーターが妊娠期から早期に介入することで、保護者が安心して出産・育児ができる環境を提供した。 ・宿泊型産後ケア事業は、前年度と比べると感染症の状況が安定したため、利用人数は減少したが、利用日数は増加した。(R3→16人68日 R2→24人65日) ・オンライン育児相談は、1件の利用があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容が多様化・複雑化しているため、関係機関等との連携がますます必要となっている。 ・オンライン育児相談については、事業周知方法や利用方法について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦				施策体系	1-1-1						
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。				新規/継続	継続						
手段		不妊治療等に要する医療費の助成				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成				○不妊治療等に要する医療費の助成				
事業費・財源	決算額	(千円)	9,240	予算額	(千円)	16,004	計画額	(千円)	予算対応				
	不妊治療助成金		9,237										
	消耗品		3										
	特定	0	一般	9,240	特定		一般		特定		一般	0	
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	713	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		713	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関が記載する書類に、県と市に申請する不妊治療にかかった医療費の総額が記載されていた場合、県に申請する額を除いて市に申請する金額を確定させることは、領収書の確認など交付審査が煩雑になり困難である。 医療機関の負担は軽減されないが、申請者に対して事前に県への助成相談を奨励するとともに医療機関への証明依頼の仕方について周知している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度、コロナウイルス感染症拡大により不妊治療を中断した医療機関があったため、申請者が減少する可能性があると考えていたが、申請者数・補助総額ともに一昨年より増加した。このことから、不妊治療は当該治療希望者にとつては喫緊の課題であることが推察されるため、継続して予算を確保していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療は高額な医療費を負担するが、妊娠に対するその効率は高いと言えることから、助成事業を継続していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	不妊治療申請者数(人)(中間値は申請書配布人数)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		24			
実績値(事後評価)	101	87			
目標値		95	95	95	
評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	491	539			
目標値		460	490	510	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成した(限度額30万円、通算5回まで、県申請分は除く)。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度からの基本的な不妊治療の保険適用開始により自己負担減少が見込まれることから、申請者は87人(うち通算5回目2人)で目標値を下回り、助成金総額も前年比で減少したが、延べ539人の出生につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月から基本的な不妊治療に対して保険適用が始まることから、高額療養費制度の限度額認定証の提示等円滑な実施をしていく必要がある。事業予算規模維持や減額の検討が必要になる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課					
目的	対象	松本医療圏の住民				施策体系	1-1-1					
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。				新規/継続	継続					
手段		病院・診療所の連携体制の構築、共通診療ノートの作成及び配布、連携強化病院従事医師への研究費の支給、公開講座の開催				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催				○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催			
事業費・財源		決算額 (千円)		1,670	予算額 (千円)		1,640	計画額 (千円)		予算対応		
		松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,670								
		特定	0	一般	1,670	特定		一般		特定		
人件費	正規	業務量	0.01人	人件費	65	業務量		人件費	0	業務量		
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		
	合計	人件費合計		65	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度からの「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動により、分娩医療機関・健診医療機関の役割分担が市民に周知され、令和2年度の分娩医療機関での妊娠届出は18件、3.8%まで減少し、目標値を達成した。(令和2年度の妊娠届出全数473件) 妊産婦が減少している中、分娩医療機関の開設は難しい状況であるが、松本圏域の産婦人科医確保のため、医学生奨学資金制度についての検討を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月以降、大北圏域の健診・分娩医療機関がなくなり、令和3年4月から大北圏域も、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会に参加することとなった。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本市の令和3年4月～7月までの妊娠届出数は154件で月平均38.5件となり、令和2年度(39.4人)と比較し、更に減少傾向にある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 松本圏域以外でも産科医の減少により分娩医療機関が不足している状況であるため、圏域内及び隣接圏域の市町村と医療機関が連携し、市民が安心して妊娠～出産期を迎えるシステムである「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動を継続していく必要がある。 コロナ禍であっても安心して妊娠・出産に臨めるよう、更に医療機関との連携を深めていく必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案どおりとする。 松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会で実施しているアンケート調査の結果を分析し、満足度の向上に努めること。また、協議会の活動を広く周知し、妊娠・出産に安心して臨める環境づくりを推進すること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	健診医療機関での妊娠届出割合の増加(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		91.6		
実績値(事後評価)	96.2	92.4		
目標値		95.0	95.0	95.0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 大北圏域が令和3年4月から協議会に加入し、「松本大北地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」として活動を開始した。 分娩医療機関と健診医療機関の役割分担の明確化、共通診療ノートの作成、ハイリスク分娩等に携わった医師への研究費の支給等を行った。また、協議会の活動等を周知するための公開講座を2年ぶりに実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座をWebでも配信し、会場81名、Web53名の参加があり、松本大北圏域の妊娠出産システムについて更に広く周知することができた。 協議会は、多くの機関が広域的に連携する体制となっていることから、安心・安全に妊娠・出産できる環境を提供できている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 分娩件数は減少しているが、ハイリスク分娩が増加している。このような場合、支援を必要とする可能性が高いため、妊娠届出時のアンケートと面談での対応が益々重要になると考えられる。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		予防対策事務諸経費				担当課	健康づくり課		
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民				施策体系	1-1-1		
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。				新規/継続	継続		
手段		医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費		○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費		○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費				
事業費・財源	決算額	(千円)	186,826	予算額	(千円)	289,029	計画額	(千円)	予算対応
	消耗品費		77,215						
	個別接種医師委託料		85,494						
	風しん抗体検査委託料		2,523						
	子どものインフルエンザ接種委託料		4,461						
	その他		17,133						
	特定	2,179	一般	184,647	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.41人	人件費	2,658	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,658	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 麻しん風しん混合の接種率は8月現在55.1%となっており、接種率向上のため就学時健診での個別勧奨を実施している。 子どものインフルエンザ補助については10月からの実施を予定している。令和4年度に向けて対象年齢の拡大について検討を始めた。 子宮頸がんワクチンの情報提供として、中1～高1女子の未接種者の保護者へ通知を行い、8月までに174名が接種券を取りに来所している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 日本脳炎ワクチンの全国的な不足により、1期追加と2期対象者の接種券発送を差し控えている。 風しんの追加的対策は国で令和4年度継続の方向で検討しているが、令和3年度で終了の場合は、抗体検査の結果から予防接種対象となったが未接種の者に接種勧奨を行う必要がある。 子宮頸がんワクチンについて、国で積極的勧奨の再開を検討する方向を示している。再開になった場合、ワクチン接種と子宮頸がん検診の対象から外れる年齢である17～19歳の女性の救済について検討する必要がある。 新型コロナワクチン接種済証は、接種券の右側に様式が付いており接種と同時に証明しているが、紛失する方がいることや携帯には不向きな大きさであることから、新型コロナワクチン接種済者全員に、携帯しやすい新たな新型コロナワクチン接種済証の発行について、国の動向を踏まえて検討したい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 日本脳炎ワクチンについては、令和3年度接種券発送を差し控えた者の接種が増える見込みとなっている。 子どものインフルエンザ補助事業については、入園の低年齢化と保護者の経済負担軽減のため対象者に生後6か月から3歳児を追加したい。 風しんの追加的対策については、令和3年度末の未実施者が約5,000人(令和4年度の対象者)と見込まれる。過去3年の平均受診率から、対象者の約3割で予算計上したい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 日本脳炎ワクチン、風しん追加的対策に関する経費の増減については提案どおりとする。 子どものインフルエンザ補助事業については、対象年齢の引き下げを認める。ただし、関連して増額となる経費は、包括予算の事業部枠内で対応すること。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおり、子どものインフルエンザワクチン接種補助の対象年齢の引き下げを認める。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	間宮 明日香	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		55.1			
実績値(事後評価)	95.1	91.4			
目標値		96.0	96.0	96.0	

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い	成果	拡充
	効率性	2	やや低い		
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種法に基づき13種類の予防接種を実施した。 「積極的勧奨の一時差し控え」となっている子宮頸がんワクチンについては、中学1年生から高校1年生相当の女子の未接種者に情報提供の通知を個別送付した。 市内小学校の就学時健診等において、麻しん風しん混合2期の未接種者の保護者へ接種勧奨を行った。 4歳～18歳になる者にインフルエンザ接種費の補助を行った。 新型コロナワクチンの住民接種は、市内25医療機関において個別接種を75,695回、平日の集団接種を2,251回、休日の集団接種を36,499回を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がんワクチン未接種の中学1年生から高校1年生相当の女子へ情報提供の通知を個別送付したため、接種件数が増加した。(R2 106件・R3 384件) 新型コロナワクチンの初回接種(5歳以上)は、令和4年3月31日時点で接種率80.5%に達し、新型コロナウイルスの発症予防・重症化予防に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されるため、事故なく安心して接種できるよう対象者と接種医療機関への周知を行っていく必要がある。 麻しん風しん混合2期について、就学時健診等での勧奨に加えて、更なる接種勧奨を行う必要がある。 子どものインフルエンザ予防接種費補助について、対象年齢拡大への対応や、基礎疾患等で市外のかかりつけ医で接種する場合の償還払いを検討する必要がある。 新型コロナワクチン接種事業は、国の方針が変更されることが多く対応に苦慮している。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

健康福祉事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・事業構成の見直しは行わず、子どもの医療費(乳幼児、小・中学生)に対する助成を引き続き行い、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健康を増進し安心して子育てができる環境づくりを図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・市は国・県等と連携して医療の適正受診やジェネリック医薬品の活用などを周知することで、保護者等は理解を深め、重複受診を避ける、ジェネリック医薬品を希望するなど医療機関への適正受診に努め、助成金額の節減に努める。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	飯田 哲司		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	子育て世帯への 経済的支援	手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する医療費給付等を実施します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童手当支給事業	福祉課	1,005,572	1,013,326	予算対応	-	-	-
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	392,223	457,907	予算対応		拡充	拡大

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	—
施策の 定性評価	<p>・こどもの福祉医療費(乳幼児、小・中学生)の即時発行については、制度内容や申請に必要な持ち物を事前案内するなど継続しての周知を行ったことから、高い発行率を維持している。また、小学校(4年以上)・中学生通院分の福祉医療費給付は県費補助の対象外となっており、財源確保に向け対象範囲の早期拡大を要望していく必要がある。</p> <p>・今後、申請や受付事務の電子化を検討していく必要がある。</p>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課	福祉課		
目的	対象	高等学校修了までの児童、障がい者、ひとり親				施策体系	1-3-3		
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。				新規/継続	継続		
手段		福祉医療費給付金の支給				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○福祉医療費給付金の支給		○福祉医療費給付金の支給 ・乳幼児等の対象範囲拡大		○福祉医療費給付金の支給				
事業費・財源	決算額	(千円)	392,223	予算額	(千円)	457,907	計画額	(千円)	予算対応
	審査集計事務委託料		21,512						
	福祉医療費給付金		365,651						
	その他		5,060						
	特定	125,278	一般	266,945	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.98人	人件費	6,353	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		6,353	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・柔道整復施術の現物給付方式開始に伴い、広報しおじり、ホームページへの掲載をすると共に、保育園、幼稚園および小中学校にお知らせチラシを約7,500部配布し、事前周知を行った。 ・業務の効率化と、市民の事務手続きの簡素化を実現するために、申請書の電子化を検討し、受給者証再発行申請等の簡単なものから電子化を進めることとした。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年8月から柔道整復施術療養費の現物給付化が始まったことで、福祉医療費と災害共済給付制度を併用で利用した場合に起こる福祉医療費の返還が発生する可能性が高まるため、誤った併用による返還を抑制し、更なる制度の定着のために、継続的に周知をしていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的な負担軽減、子どもの健康を増進し安心して子育てができる環境づくりを一層推進するために、乳幼児等の補助対象範囲の拡大を検討し、準備を進める。

第1次評価 ・提案どおりとする。

第2次評価 ・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長(給付担当)	氏名	矢澤 昭義		

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		11,551		
実績値(事後評価)	11,978	11,782		
目標値		12,000	12,000	12,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・柔道整復施術療養費の現物給付化について、ホームページや広報への掲載、窓口でのパンフレットの配布等で周知した。 ・令和4年度からの子どもの対象年齢拡大に伴い、新たに対象となった世帯への周知や、受給者証の発送をスムーズに行うことができた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・柔道整復施術療養費の現物給付化について、周知の結果、増加が予想されたスポーツ保険との二重申請を防ぐことができた。 ・当該制度の開始による利便性の向上や、子どもの受給年齢の拡大による子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの対象年齢拡大に伴い、全対象者の受給者証の更新を早期に行う必要がある。 ・子育て世帯への更なる負担軽減や、受給者数が増加している障がい者への補助を充実させるため、医療費助成の財源確保を、県に対し継続して要望していく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきたシニア世代が生涯働き続けられる環境づくり等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を整えます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	ふれあいセンター利用者数	76,606人 R1	66,475人		85,000人
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	65.2% R2	74.6%		66.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 事業構成の見直しは行わず、市内3圏域にあるふれあいセンター運営費を最重点化事業と位置付け、地域福祉活動の拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置、利用者からの生活相談、幅広い世代間交流、地域住民の自主的な地域福祉活動を支援し、地域共生社会の構築を推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化などにより多様化する福祉ニーズに対応するために、地域住民は、自主的かつ継続的に地域の支え合い活動に参加して地域課題を解決できるようにし、CSWは、相談機能の強化や地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組み、市は、課題解決のための地域の社会資源の創出に向けCSWと連携して、地域のネットワークづくりや地域福祉活動の担い手を育成する。 高齢者が生きがいを持ち、地域での活動が継続できるよう、公民館等地域で支援する体制づくりや仕組み及び運営資金の在り方について、地区役員や関係課等を交えて研究していく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	飯田 哲司	所属	長寿課
			氏名	大野田 桂子		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	生きがいづくりと地域福祉活動の促進	手段	地域福祉の拠点施設を運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、老人クラブの活動支援や講座等の開催を行うことで、仲間づくりと生きがいづくりを推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	31,016	31,085	予算対応	◎	現状維持	現状維持
2	ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	40,979	39,880	予算対応	◎	現状維持	現状維持
3	ふれあいセンター東部運営費	福祉課	36,603	36,647	予算対応	◎	拡充	拡大
新規	地域福祉推進事業(地域福祉計画策定)	福祉課	-	3,300	予算対応			
4	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	2,650	3,176	予算対応		現状維持	現状維持
5	老人福祉センター運営費	長寿課	19,697	20,102	予算対応		現状維持	現状維持

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいセンターの施設利用人数の減少については、昨年度も新型コロナウイルス感染症拡大により減少したものであるが、指定管理者である市社会福祉協議会において、「新しい生活様式に対応したマニュアル」に沿いながら、感染対策を行い、地域福祉活動の取り組みを行った。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> シニア世代が生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を創出するには、各圏域の地域の支えあいなど住民福祉課題の把握、人材の発掘や育成を行いながら解決に向けたネットワークづくりが必要であり、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の役割が大きくなっている。 高齢者の関心が多様化していることや老人クラブ加入者が減少している状況もあるため、老人クラブ活動支援を継続する一方で、他の方法での高齢者の生きがいづくり活動支援についての検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター洗馬運営費				担当課	福祉課		
目的	対象	西部圏域(洗馬・宗賀・檜川)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2		
	意図	西部圏域の地域福祉と利用者の生きがいづくりの推進を図る。				新規/継続	継続		
手段	指定管理による西部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の自主的な福祉活動の支援				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料		○施設の指定管理料 ○車両関係費用		○施設の指定管理料 ○車両関係費用				
事業費・財源	決算額	(千円)	31,016	予算額	(千円)	31,085	計画額	(千円) 予算対応	
	指定管理料		30,781						
	車両関係費用		226						
	AED使用料		9						
	特定	0	一般	31,016	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.14人	人件費	908	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		908	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(GSW)の地域課題への対応については、地域の民生児童委員からの相談やまいさば、地域包括支援センターからの相談等をきっかけにケース対応を行っており、CSWだけでなく、関係機関等と連携して対応を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・CSWと指定管理を受託している社会福祉協議会の関係部署とは定期的な情報共有などはできているが、圏域内での関係機関や市の担当課との情報共有の場が少なく、地域課題や個別課題によっては連携が必要であるため、定期的な情報共有の場を作ることが今後必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・指定管理料については、現状維持とする。(現指定管理期間:H30年度~R4年度) ・修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。 ・次年度は、指定管理期間の最終年となるため、令和5年度を始期とする指定管理者の選定を行う必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	課長補佐	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長		氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)		氏名	安藤 貴幸

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		658		
実績値(事後評価)	1,369	1,754		
目標値		1,800	1,800	1,800
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(西部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	7	16		
目標値		10	15	20

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、西部圏域の地域福祉活動の推進、世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進など、取り組みを進めた。 開館日数 301日/年 講座参加者数1,754人 利用者数 18,139人/年(うち入浴利用者数 14,667人)
成果	・感染症対策を取りながら介護予防講座等を実施し、講座参加数は、前年から385人増加した。 ・感染症対策のため、外出や交流困難となっている状況にあってCSWによる地域の会議への参加、福祉学習の推進を積極的に行い、地域の状況を把握し、課題共有、解決に向けた支援を行った。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携する重層的支援体制の整備について地域福祉計画の策定に合わせて検討を進めていくことが必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター広丘運営費				担当課		福祉課		
目的	対象	北部圏域(片丘、広丘、高出、吉田)の市民、市民全体				施策体系		7-1-2		
	意図	北部圏域の地域福祉と介護予防の推進を図る。				新規/継続		継続		
手段		指定管理による北部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・介護予防事業 ・認知症サポートセンター事業 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の福祉活動の支援				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料				○施設の指定管理料 ○車両関係費用				○施設の指定管理料 ○車両関係費用	
事業費・財源	決算額	(千円)	40,979	予算額	(千円)	39,880	計画額			(千円) 予算対応
	指定管理料		39,570							
	車両関係費用		1,400							
	AED使用料		9							
	特定	0	一般	40,979	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.13人	人件費	843	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		843	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の地域課題への対応については、地域の民生児童委員からの相談やまいさぼ、地域包括支援センターからの相談等をきっかけにケース対応を行っており、CSWだけでなく、関係機関等と連携して対応を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・CSWと指定管理を受託している社会福祉協議会の関係部署とは定期的な情報共有などはできているが、圏域内での関係機関や市の担当課との情報共有の場が少なく、地域課題や個別課題によっては連携が必要であるため、定期的な情報共有の場を作ることが今後必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・指定管理料については、現状維持とする。(現指定管理期間:R2年度~R6年度) ・修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	課長補佐	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)	氏名	安藤 貴幸		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,054		
実績値(事後評価)	2,164	2,856		
目標値		3,400	3,400	3,400
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(北部圏域)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		33		
実績値(事後評価)	47	31		
目標値		35	40	45

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として北部圏域の地域福祉活動の推進、世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進など、取り組みを進めた。 開館日数 302日/年 講座参加者数2,856人 利用者数 33,198人/年(うち入浴利用者数 21,717人)
成果	・認知症予防の推進として、感染症対策を取りながら介護予防講座等を実施し、講座参加数は、前年から692人増加した。 ・ふれあいセンターの個人利用者は、コロナ前の水準にまで戻っていないため、積極的なアウトリーチを行い、個別支援の訪問を138件(前年から71件増)を行った。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携する重層的支援体制の整備について地域福祉計画の策定に合わせて検討を進めていくことが必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター東部運営費				担当課	福祉課		
目的	対象	東部圏域(大門・塩尻東・北小野)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2		
	意図	東部圏域の地域福祉と利用者の生きがいがづくりの推進を図る。				新規/継続	継続		
手段		指定管理による東部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・健康づくり事業の実施 ・地域の福祉活動の支援 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料		○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○いきいき健康ホール照明LED化工事		○施設の指定管理料 ○車両関係費用				
事業費・財源	決算額	(千円)	36,603	予算額	(千円)	36,647	計画額	(千円)	予算対応
	指定管理料		35,120						
	車両関係費用		1,363						
	AED使用料		9						
	その他		111						
	特定	0	一般	36,603	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.13人	人件費	843	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		843	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の地域課題への対応については、地域の民生児童委員からの相談やまいさば、地域包括支援センターからの相談等をきっかけにケース対応を行っており、CSWだけでなく、関係機関等と連携して対応を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・CSWと指定管理を受託している社会福祉協議会の関係部署とは定期的な情報共有などはできているが、圏域内での関係機関や市の担当課との情報共有の場が少なく、地域課題や個別課題によっては連携が必要であるため、定期的な情報共有の場を作ることが今後必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・指定管理料については、現状維持とする。(現指定管理期間:R元年度~R5年度) ・修繕費や設備更新については、個別施設計画に基づき計画的に実施する。 ・利用者意見から、健康器具の増加要望があるため、検討していく。 ・いきいき健康ホールの照明について、LED化工事を実施し省エネルギー化を図る。

第1次評価	・提案どおりとする。 ・いきいき健康ホールの照明LED化については、実施を認める。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	課長補佐	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長(庶務担当)	氏名	安藤 貴幸		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		570			
実績値(事後評価)	1,378	1,826			
目標値		1,500	1,500	1,500	
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(東部圏域)(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		10			
実績値(事後評価)	9	10			
目標値		15	20	25	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として東部圏域の地域福祉活動の推進、世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進など、取り組みを進めた。 開館日数 301日/年 講座参加者数1,826人 利用者数 15,138人/年(うち入浴利用者数 9,801人)
成果	・感染症対策のため、令和2年度開催できなかった地区講座等を開催し、講座利用者数は、前年から448人増加した。 ・地域の交通課題について、洗馬の取り組みを参考に買い物サロンを立ち上げ、令和3年度は1回16人の参加があり、次年度以降の開催に向けた運営体制の検討を行った。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活困窮など地域において様々な福祉課題が出ている。CSWが地域に出向き、個々の支援を行いつつあるが、支援を行うにあたっては、様々な関係機関との連携する重層的支援体制の整備について地域福祉計画の策定に合わせて検討を進めていくことが必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉推進事業(地域福祉計画策定)				担当課	福祉課		
目的	対象	市民				施策体系	7-1-2		
	意図	社会福祉法に定める地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画を策定する。				新規/継続	新規		
手段	地域住民・地域団体との懇談やワークショップを行い、各地域における福祉の実態、課題を分析し、計画を策定する。福祉における知識の他に実態、課題等の分析が必要となるため、その分野における業者をプロポーザルにより選定し、地域福祉計画を策定する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	・情報提供依頼 ・プロポに向けた要綱・仕様書の作成		・プロポーザルによる業者選定 ・住民アンケートの実施 ・地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、ワークショップ) ・地域福祉の実態と課題の分析		・地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、パブリックコメント) ・地域福祉の実態と課題の分析 ・塩尻市地域福祉計画の策定 ・塩尻市地域福祉計画印刷				
事業費・財源	決算額 (千円)		- 予算額 (千円)		3,300		計画額 (千円) 予算対応		
	特定	一般	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	1.00人	人件費	6,483	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		6,483	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度生じた新たな問題等	・社会福祉法第107条改定により市町村地域福祉計画の策定が努力義務化され、福祉の各分野における共通事項を定めた、上位計画として位置づけられたが、塩尻市の地域福祉計画は平成29年度以降、策定されていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地域の課題、ニーズを的確に把握するため、「定量的、客観的なデータの収集及び分析」が必要となること、また、そのデータ、分析をもとに「地域住民との協議、検討していくこと」が必要であることから、塩尻市の地域福祉計画策定については、専門的な知識・分析のできる業者かつ、地域福祉計画策定の実績を持つ業者を選定、業務委託し、2年間で塩尻市地域福祉計画を策定したい。

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性
	有効性	2	やや低い	
	効率性	3	やや高い	成果
総合評価		C		コスト

○事後評価

取組内容	・計画策定支援業者による情報提供を受け、プロポーザルの実施に向けた要綱、仕様書(案)を作成した。 ・市内地域づくりワーキングチーム会議や包括的支援体制検討部会などを開催し、市の支援体制を再確認するためのアンケートなどを実施した。
成果	・市内関係課においてそれぞれの業務内容、支援体制などを情報共有することができた。
課題	・地域福祉計画では、重層的支援体制の整備に向けて地域住民も巻き込んだ体制づくりが必要であるが、そのためには、その調整、手続きを担う市としての連携の在り方について統一した目標設定が必要となる。各分野ごとにすでに連携をしている部分を活かしながら、どのように体制を強化していくか検討が必要となる。

第1次評価	・第六次総合計画策定と一体的に計画策定を行うこと。総合計画策定チームの福祉分野メンバーと連動して策定に取り組むこと。 ・地域福祉計画の策定を市の共生社会実現のトップに据えて、地域づくり、地域福祉、介護等を一体的に推進すること。 ・市内の地域づくりワーキングチームを活用して、管理職だけでなく実務層の意見も取り入れる体制に見直すこと。			
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。			

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	課長補佐	氏名	安藤 貴幸	連絡先(内線)	2112	
最終評価者	福祉課長		氏名	飯田 哲司		担当係長	地域福祉係長(庶務担当)		氏名	安藤 貴幸

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者生きがいづくり事業				担当課	長寿課					
目的	対象	おおむね60歳以上の市民				施策体系	7-1-2					
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。				新規/継続	継続					
手段		老人クラブ活動事業への補助				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金			
事業費・財源	決算額 (千円)		2,650	予算額 (千円)		3,176	計画額 (千円)		予算対応			
	全国大会出場報奨金		0									
	老人クラブ活動助成事業補助金		2,326									
	市友連結婚相談支援事業補助金		300									
その他		24										
特定		588	一般		2,062	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.62人	人件費	4,019	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		4,019	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍ではあるが、感染症対策を講じスポーツイベント等を積極的に行えるよう支援した。また、内容を機関誌に掲載し、広報しおじりに折込で配布することにより老人クラブの活動を市民にアピールするなど、引き続き支援を行っている。 ・塩尻地域の「シニアの地域活動についての情報交換会」に参加し、老人クラブやその他高齢者の活動支援について、関係課を交え情報交換・研究を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね予定どおりに事業執行できているが、コロナ拡大予防の観点から、規模縮小や中止せざるを得ない状況もあった。 ・老人クラブ活動にあたり事務局の事務負担が大きく、支援が不足する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等の高齢者の活動について、高齢者の生きがいづくりとして活性化できる方法を関係課とも共有し、引き続き地域への支援を求めていく。

第1次評価	・老人クラブ活動の事務局を、事業費と人件費を合わせたアウトソーシングするように検討・調整し、新年度予算編成時に調整結果について報告すること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	市友連加入クラブ数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		22		
実績値(事後評価)	23	22		
目標値		22	22	22
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市友連、市友連結婚相談部会、各単位クラブに補助を行った。 ・大人数での活動が制限されるため、地区単位で行うことのできるクラブ活動に対して県内での活動事例等の情報提供を行った。 ・広報やクラブ員による勧誘を通じて加入者の募集を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局として行事実施を支援することにより、コロナ禍で関係が希薄となりがちな高齢者の交流の場を確保することができた。 ・市文化祭への参加を支援し、会員に表現の機会を設けるとともに、会員のやりがい、生きがいづくりに繋げることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の会員の加入が伸び悩んでおり、役員等の事務作業を行える層が薄い。役員の交代がうまくいかず、休会になるケースもある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主事	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	2127	
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長		氏名	古畑 千穂

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター運営費				担当課	長寿課				
目的	対象	・市内在住の65歳以上の高齢者 ・市内の老人クラブに加入している者				施策体系	7-1-2			
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。				新規/継続	継続			
手段	・老人福祉センターへの運営補助 ・北小野老人福祉センター維持管理と事業運営				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営		○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営		○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営					
事業費・財源	決算額	(千円)	19,697	予算額	(千円)	20,102	計画額	(千円)	予算対応	
	田川の郷運営補助金		6,800							
	百寿荘運営補助金		7,140							
	北小野老人福祉センター運営費		5,337							
	重油調査処理委託料		420							
	特定	0	一般	19,697	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		324	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・高齢者に対する憩いの場、学習の場を提供するため、民間経営の老人福祉センターへの運営補助が必要だと考えるが、今後の施設運営の方針と補助額について、担当者と協議の場を設ける。 ・北小野老人福祉センターの入浴設備の利用終了について、地元との合意が必要。
当年度生じた新たな問題等	・田川の郷運動広場の利用について、活用方法を模索するとともに、評価替えの実施にあわせ地権者と賃借料について話し合いをしていく。 ・重油調査の終了時期について、塩尻東支所と調整のうえ、地元住民との調整を図ることが必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・老人福祉センターについて、施設の老朽化を考慮し運営補助金のあり方を事業者と協議を行う必要がある。 ・北小野老人福祉センターについては、施設の利用について地元住民と協議を行っていく。入浴施設については、設備の老朽化に伴い、終了方針の説明会を設けることが必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	老人福祉センター利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5,253			
実績値(事後評価)	14,944	15,700			
目標値		15,000	15,000	15,000	
評価指標(単位)	北小野老人福祉センター利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		695			
実績値(事後評価)	1,854	1,982			
目標値		2,000	2,000	2,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・北小野老人福祉センターの運営を行った。 ・民間経営の老人福祉センターへの運営補助を行った。 ・北小野老人福祉センターの終期、後利用について支所と打ち合わせを行った。
成果	・老人福祉センターでの講座等の開催により高齢者に憩いの場、学習の場を提供することができ、生きがいづくりに繋がった。
課題	・北小野老人福祉センターについては地元との調整に向けた準備を進め、民間の老人福祉センターについては補助の在り方の検討が必要である。 ・田川の郷運動広場の原状回復の是非について、市の方針を決める必要がある。 ・重油の調査終了は地元での理解が得られないため、縮小に向け引き続き協議を重ねていく。

第1次評価	・各施設の利用料について、施設の受益者負担を考慮して令和4年度に見直すこと。 ・北小野老人福祉センターについて、老朽化を考慮し終期を明示した上で地元との調整に入ること。							
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。							

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症・重症化予防や早期発見、日常的な健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
特定健診受診率	45.4% R1	32.5%			50.0%
患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	5.9人 R1	4.9人			5.7人
統計 がん検診精密検査平均受診率	89.7% R1	86.0%			92.0%
週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	31.2% R1	32.4%			40.0%
運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	62.2% R1	60.7%			70.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、特定健康診査等事務諸経費を最重点化事業に位置付け、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図り、医療給付費の増加抑制につなげるため、特定健診等の受診率向上に取り組むとともに、集団・個別の保健指導等を積極的に推進する。 ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、健康増進事業を重点化事業に位置付け、がん検診等の受診勧奨を実施し、検診受診率の向上に取り組む、がんの早期発見、早期治療に繋げていく。また、感染症予防対策事業は、CT二次検診の廃止、後期高齢者人間ドック補助額の減額など、事業内容を精査し必要な見直しを行うことでコスト縮小を図る。 ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、ヘルスアップ委員会等の地域での健康づくり活動の推進や健康応援ポイント事業の普及により、市民・地域が主体の健康づくり活動の活性化を図る。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会、歯科医師会等の関係機関との連携・協力のもとに健診事業を進めている。 ・ヘルスアップ委員会、食生活改善推進協議会等の各種団体とも連携するとともに、健康応援ポイント事業に多くの市民が参加するよう働きかけて、市民の健康づくり活動を促進している。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防	手段	地域特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保護指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	48,227	70,544	予算対応	◎	拡充	拡大
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	31,697	36,332	予算対応	△	現状維持	縮小
3	歯科保健事業	健康づくり課	5,954	6,781	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み②	がんの発症予防と早期発見	手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	健康増進事業	健康づくり課	60,276	67,267	予算対応	○	現状維持	縮小
2	感染症予防対策事業	健康づくり課	15,491	19,374	予算対応	△	現状維持	縮小
取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進	手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。また、医療機関等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策に努めます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	7,328	7,375	予算対応		現状維持	現状維持
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,435	2,009	予算対応		拡充	現状維持

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標の 要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率は、集団健診を再開したことにより令和2年度に比べると若干高くなっているが、新型コロナウイルス感染症による受診控えは依然続いており、基準値を大きく下回っている。 ・生活習慣病重症化の新規患者数は、基準値・目標値を大きくクリアしている。データヘルス計画で脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の「新規患者数」の減少を目標に掲げ、保健指導等に取り組んできた成果が表れている。 ・がん検診精密検査平均受診率は基準値を下回っている。経済的な理由で受診が難しいケースが増えていることが要因の一つと考えられる。
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んでいる特定健診受診率を上げるため、AIを活用した効果的な受診勧奨を実施していく。 ・生活習慣病重症化を防ぐため、引き続きデータヘルス計画に基づいた取り組みを強化していく。また、健康応援ポイント事業を広く周知するなど、より多くの市民に運動習慣の定着と生活習慣の改善を促していく。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	百瀬 公章
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事務諸経費						担当課	健康づくり課				
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者						施策体系	8-1-1				
	意図	個々の被保険者が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防を図ることができる						新規/継続	継続				
手段		・特定健診の実施 ・未受診者対策の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施						会計区分	国保				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導 ○未受診者対策プロジェクトチームの設置			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導						
事業費・財源	決算額 (千円)		48,227	予算額 (千円)		70,544	計画額 (千円) 予算対応						
	特定健康診査委託料		38,697										
	郵便料		3,187										
	会計年度任用職員報酬等		3,710										
	特定健診等データ管理委託料		927										
その他		1,706											
		特定	14,106	一般	34,121	特定		一般					
人件費	正規	業務量	2.20人	人件費	14,263	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		14,263	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の負担にならないよう医師会に確認を行い、電話やハガキによる健診受診勧奨を随時実施予定である。また、未受診者対策プロジェクトチーム会議を実施し、勧奨方法や外部機関のAIを活用した受診勧奨の導入について検討を行った。 集団健診の会場等確認を行い利用方法について検討し、感染症対策を講じた実施会場配置の見直しを行った。 国保データベースシステムの活用・分析を行い、必要な対象者抽出を継続して行う。また、必要な者に訪問及び面接、電話等で保健指導・受診勧奨を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進んでおり、感染症対策を講じた集団健診を実施するが、健診受診を躊躇する人が増え昨年同様、受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性が懸念される。 新型コロナウイルスの感染拡大が進む中での、健診結果相談会や訪問等による保健指導の実施方法に課題がある。 新型コロナワクチン接種業務やその他業務がある中で、集団健診受付や会場対応等の業務量が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬改定による健診費用の増額や新型コロナウイルス対策を講じて健診を実施することとなるため、体制構築に関する経費が必要となる可能性がある。 引き続きRPA等が利用できる業務を検討し、簡略化を図る。現在検討している業務としては、特定健診評価対象者(人間ドック受診者等)の特定健診データ管理システムへのデータ反映業務を行う予定。 電話やハガキによる勧奨は引き続き行うが、勧奨業務の時間を短縮するためにアウトソーシングを取り入れ新しい受診勧奨を行う。具体的な内容としては、AIを用いた対象者分析・受診勧奨のタイミングの分析を行い、ナッジ理論を利用した送付通知の送り分け発送の実施、実施内容の効果検証を行う。このことにより、職員が保健指導・その他事務等に取組む時間が増加し、市民の健康増進の推進に努めることができる。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率向上のためのアウトソーシングについては認める。令和5年度以降の受診勧奨については適切な方法が取ることができるよう、導入した結果を分析し効果検証を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・事務員	氏名	岩佐 麻貴・柳原 真由	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	特定健診総受診者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		516			
実績値(事後評価)	2,817	3,576			
目標値		5,930	6,279	6,505	
評価指標(単位)	特定保健指導終了率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		52.4			
実績値(事後評価)	0.0	56.3			
目標値		75.6	76.1	76.9	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、個別健診・集団健診を実施した。 はがきによる受診勧奨を2回、電話による受診勧奨を1回に実施した。 対象者における保健指導について、訪問及び面接、電話等以外で対応できる方法についてデジタル戦略課と調整を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 個別健診、集団健診ともに中止することなく実施し、現時点で法定報告値が前年比1.5%上昇した。 来年度から外部業者によるAIを活用した受診勧奨を導入するための部内説明会を実施し、他の導入自治体における受診率向上の実績値を根拠に、導入を決定することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 集団健診受診者数が令和元年度に比べ6%ほど減少したが、受診率を向上させるための受診勧奨を新型コロナウイルス感染症の拡大のため、中止を余儀なくされている。 特定健診評価対象者のデータ反映業務などRPAで対応できる業務を検討し、保健指導やその他事務作業に取り組み時間を確保する必要がある。 令和4年度から実施予定のICTを利用した保健指導について、詳細を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課								
目的	対象	・後期高齢者医療制度に加入している市民(要介護3・4・5を除く) ・生活保護受給者 ・25歳から39歳の被用者保険扶養者(若年者)				施策体系	8-1-1								
	意図	個々の被保険者等が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心機能の低下の防止を図る。				新規/継続	継続								
手段		・後期高齢者健診、健康診査、若年者健診の実施 ・人間ドック補助金助成の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施				会計区分	一般								
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度										
	○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導) ○若年者健診の検討(国保加入者以外)		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導) ○若年者健診(国保加入者以外)										
事業費・財源		決算額 (千円)		31,697		予算額 (千円)		36,332		計画額 (千円)		予算対応			
		後期高齢者健診等委託料		21,728		郵便料		1,048		人間ドック等補助金		2,510		その他	
		特定	1,535	一般	30,162	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0		
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0		
	合計	人件費合計		1,297		人件費合計		0		人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・人間ドック補助金の補助額について、国保年金係と検討し補助額について案を決定した。 ・集団健診の会場等確認を行い利用方法について検討し、感染症対策を講じた実施会場配置の見直しを行った。 ・国保データベースシステムの活用・分析を行い、必要な対象者抽出を継続して行う。また、必要な者に訪問及び面接、電話等で保健指導・受診勧奨を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進んでおり、感染症対策を講じ集団健診を実施するが、健診受診を躊躇する人が増え昨年同様、受診率の低下や保健指導を受ける機会が減少する可能性が懸念される。 ・新型コロナウイルスの感染拡大が進む中での、結果相談会や訪問等による保健指導の実施方法に課題がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・人間ドック補助金については、他市の状況等を鑑み補助額を見直しR5年度まで実施する。R6年度以降は、長野県後期高齢者医療広域連合の補助額を確認し、継続の可否を検討する。見直しの内容は次のとおり。 (現在)日帰り受診 15,000円 一泊二日受診 20,000円 脳ドック 10,000円 (見直し後)日帰り 10,000円 一泊二日受診 10,000円 脳ドック 5,000円 (▲1,000千円) ・高齢者が安心して健診を受診できる環境づくりを行う。また、更なる感染対策を講じた保健指導の実施を図る。 ・若年者健診委託料については、R4年度からの実施を予定していたが、健診委託機関等の調整に時間が必要なため見送り、R5年度からの実施に向けて調整を行うこととした。

第1次評価	・人間ドック補助金の補助額の見直しは提案どおりとする。令和5年度を終期と定め実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・事務員	氏名	岩佐 麻貴・柳原 真由	連絡先(内線)	2145・2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		389		
実績値(事後評価)	2,198	2,138		
目標値		2,550	2,600	2,650
評価指標(単位)	ハイリスク対象者への保健指導実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		100.0		
実績値(事後評価)	93.5	100.0		
目標値		95.0	95.0	95.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・人間ドック補助金の補助額を変更し、対象者205名に対し案内を発送した。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、個別健診・集団健診を実施した。 ・KDBシステム活用により健康課題を分析しハイリスク対象者を抽出し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を効果的に行った。
成果	・人間ドック補助額の変更について、該当者に周知できた。 ・個別健診、集団健診ともに中止することなく実施したが前年度に比べ4.4%減少した。 ・高齢者の保健事業と介護の一体的実施については、本年度介入予定者全員に対して実施することができた。
課題	・若年者健診(社会保険加入者)に対する健診について内容や委託料について更に検討していく必要がある。 ・特定健診評価対象者のデータ反映業務等RPAで対応できる業務を検討し、保健指導やその他事務作業に取り組む時間を確保する必要がある。 ・脳血管疾患及び透析新規導入を予防するために、介入予定者を増やすよう国保評価支援委員会(第三者評価)より指摘されている。対応する職員数を見ながら介入予定者を増やしていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	市民全体				施策体系	8-1-1						
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を目指す。				新規/継続	継続						
手段		乳幼児から成人期のそれぞれの時期における口腔と歯科疾患の特性に応じて、歯科健診・相談等を実施し、歯科保健を推進し、健康の保持増進を図る。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				
	決算額 (千円)		5,954		予算額 (千円)		6,781		計画額 (千円)		予算対応		
	歯科健診等委託料		1,872		郵便料		322		その他		3,760		
事業費・財源		特定 729		一般 5,225		特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		259		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・よい歯を守る相談会は、新型コロナウイルス感染防止のため、今年度も春、秋ともに中止した。次年度に向けて、塩筑歯科医師会と、実施方法等を検討していく。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスの影響で保育園歯科指導が、前年度と同様に今年度も中止になっている。実施に向けて、実施方法等を検討していく必要がある。 ・さわやか歯科健診は、4月から通年実施をしているが、3月末に郵送したハガキサイズの受診券を紛失してしまった人がいること等から、下半期に受診勧奨をすることを検討している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・歯周疾患は、生活習慣病との関連が指摘されており、ライフステージごとの歯科保健を推進するため、事業を継続していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。												
第2次評価	—												

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2146	
最終評価者	健康づくり課長		氏名	塩原 正巳		担当係長	保健予防係長		氏名	巾 香織

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		88.4		
実績値(事後評価)	90.6	89.1		
目標値		90.0	90.0	90.0
評価指標(単位)	さわやか歯科検診受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2.3		
実績値(事後評価)	7.6	7.3		
目標値		12.0	12.0	12.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・乳幼児を対象に健診や相談、妊婦歯科健診、成人や高齢者を対象にさわやか歯科健診、信州大学研究事業により特定健診に併せて歯科健診等を実施した。
成果	・妊婦歯科健診は、母子手帳交付の際、歯科健診の受診勧奨を行ったことで、受診率が前年度の36.1%から40.7%に増加した。 ・歯周相談の実施により保護者の歯科に関する悩みや不安を解消することで、前向きに改善する様子が見られた。 ・さわやか歯科健診については、毎年受診率の低い50歳に受診勧奨ハガキを送付したところ、50歳の受診率が前年度より1.1%増加した。
課題	・さわやか歯科健診は、70歳の受診率が低下した。歯科医師による定期的な口腔管理の重要性を周知する必要がある。 ・よい歯を守る相談会は、新型コロナ感染症防止対策により2年間中止しているため、再開について検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		健康増進事業				担当課		健康づくり課	
目的	対象	20歳以上の市民				施策体系		8-1-2	
	意図	市民の検診受診の勧誘付けを促す。 ・検診受診によりがんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる				新規/継続		継続	
手段		・対象年齢の市民全員に検診案内を送付し、がん検診等を実施する。 ・精密検査対象者には受診勧奨を実施し受診を促す。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置		○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置		○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				
	決算額 (千円) 60,276		予算額 (千円) 67,267		計画額 (千円) 予算対応				
事業費・財源	保健対策事業委託		46,398						
	郵便料		4,048						
	AED使用料		765						
	その他		9,065						
		特定	9,732	一般	50,544	特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.30人	人件費	8,428	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		8,428		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・感染症対策を講じながらも、自分の健康に関心を持って、安心して検診を受診できる環境を提供している。 ・子宮がん検診については、自己負担額の見直しや契約に変更があったが、市内、市外の医療機関を問わず、結果を可能な限り受診者に伝えるよう、受診者第一の目線で事務を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・子宮がん検診において、本年度から塩尻市と松本市の医療機関それぞれで契約することとなり、本人への結果報告の方法が異なったことで受診者への結果通知日に開きがでてしまっている。そのため、随時、健康づくり事業団と対応方法のすり合わせをし、マニュアルを加筆修正しながら検診を進めている。 ・また、当年度「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」を踏まえ、健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する必要がある。 ・広丘地区の人口が多いため、広丘支所に検診の受診者が集中している。その為、急遽9月以降の検診日に駐車場警備員を配置することとした。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・これまで平日は仕事で受診できない方を対象とし、休日検診を実施していたが、希望者が少なく、自身の健康管理という点で、「平日仕事を休んでも受診する。」という声もあることから、休日検診を廃止し、その分休日加算委託料を減額とする。 ・「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針の一部を改正する件」については、R3年度中にシステム改修費用を補正予定である。それに伴いR4年7月から保守料が発生するため増額となる。 ・広丘支所での検診の際は、駐車場の警備が必要のため、駐車場警備委託料を計上する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	個人への受診勧奨実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	6	7		
目標値		6	6	7
評価指標(単位)	精密検査平均受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	91	86		
目標値		92	93	95

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・市民の健康増進を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、各種検診を実施した。 ・子宮頸がん(クーポン事業)の対象者や、マンモグラフィ検診(集団検診)の受診者に対し、受診勧奨を行った。 ・大腸がん検診の未受診者について、受診勧奨を行った。
成果	・感染対策を講じ、体温測定や部屋の換気などの対策を万全にし、完全予約制にするなど受診者が安心できる検診を実施することができた。 ・1年以上期間が空いた検診もある中、検診受診者数は多くの検診で令和元年度比率100%以上になった。
課題	・がん検診については、コロナ禍により受診勧奨を自粛していたが、再開するにあたり、受診勧奨・未受診者受診勧奨の方法について検討する必要がある。 ・要精密検査の未受診の方へは、確実に精密検査を受けていただくことが重要であるため、精密検査の案内等を工夫する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費				担当課	健康づくり課						
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症等に関しては市民				施策体系	8-1-2						
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、必要な備品等を確保し、市民の安全を確保する。				新規/継続	継続						
手段	40歳以上の希望者を対象に結核・肺がんの早期発見のための胸部レントゲン検査を実施。新興感染症等の感染拡大防止に必要な備品(衛生用品等)の確保。				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○肺がん・結核健診 ○感染予防対策の周知、衛生資材の備蓄				○肺がん・結核健診				○肺がん・結核健診				
事業費・財源	決算額	(千円)		15,491	予算額	(千円)		19,374	計画額	(千円)		予算対応	
	結核健康診断委託料			13,640									
	郵便料			1,259									
	印刷製本費			81									
	その他			511									
	特定	104	一般	15,387	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.74人	人件費	4,797	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,797	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 例年より検診会場に対応する職員を増員し、消毒や検温などの感染症対策を講じた検診実施に努めた。 CT再検査の実施について読影医師と協議し、令和4年度から廃止することを決定した。 令和3年度の希望制によるCT再検査で結果処理が煩雑になるため、事前にマニュアルを整備し滞りなく業務を進めた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 一般CT検診(健康増進事業)の年齢制限をしたことにより、レントゲン検診の受診者が増加したため混雑する会場があり、待ち時間が長く受診者にご迷惑をかけてしまったことがあったため、来年度に向けて検診会場や日数の再検討が必要。 CT再検査を希望せず、精密検査を医療機関で受診する人が増えたため、医療機関への追跡調査を漏れなく行い、レントゲン検診の結果を正確に管理していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度からのCT再検査を廃止するため、歳入のCT再検査受診料と歳出のCT撮影料が減額となる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	レントゲン検査受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,051		
実績値(事後評価)	0	5,051		
目標値		6,000	6,100	6,200
評価指標(単位)	休日検診開催(レントゲン単独)(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	0	1		
目標値		1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 検診会場における職員の増員や、感染症対策のため検診票における記載欄の追加など対応を強化し、検診を行った。 令和3年度のみCT再検査と医療機関再検査を受信者の希望による選択制で実施したため、検診票へ記載欄を増やし対応した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 検診会場において、安心して受診できる環境を提供することができた。 受診者の希望によりCT再検査と医療機関再検査を選択できるようにしたが、問題なく実施することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受診希望者数が増加したことにより、検診会場における職員配置の検討が必要である。 要精密検査の未受診の方へは、確実に精密検査を受けていただくことが重要であるため、精密検査の案内等を工夫する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	食育推進事業				担当課	健康づくり課							
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体				施策体系	8-1-3						
	意図	望ましい食習慣の定着により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。				新規/継続	継続						
手段	望ましい食習慣の定着のため、各ライフステージに合わせて、個人、集団の各方面から働きかけを行う。				会計区分	一般							
	個人:訪問や面談での栄養指導の実施 集団:各種栄養教室・栄養講話の実施												
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動				
事業費・財源	決算額 (千円)		7,328		予算額 (千円)		7,375		計画額 (千円)		予算対応		
	賄材料費		11										
	食生活改善普及事業委託料		242										
	その他		7,075										
	特定	415	一般	6,913	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.42人	人件費	2,723	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,723		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻おいしく減るsee応援店指定事業の県事業への移行について、指定店へ事業移行についての通知文を送付し、2店舗が事業移行を希望した。今後、保健所と連携を図り、事業移行の支援を行っていく。 ・昨年度に引き続き、月1回栄養士間で勉強会を実施しながら慢性腎臓病対象者への継続的支援を実施している。医師との連携を図る中で、医師から市の栄養指導を紹介するケースもあり、医療機関との連携を深めた栄養指導を実施することができている。
当年度生じた新たな問題等	・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により乳幼児健診の集団指導や栄養教室等での調理実習が実施できない状況である。離乳食の遅れや離乳食相談の増加が目立つようになり、今年度から乳幼児健診の集団指導を一部再開している。今後も影響を注視しながら臨機応変に対応する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・引き続き、慢性腎臓病対象者への継続的な栄養指導を実施していく必要がある。対象者は年々増加しているため、優先順位を考慮しながら取組を進める。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	進藤 祐里	連絡先(内線)	2146
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		322			
実績値(事後評価)	778	864			
目標値		1,100	1,100	1,100	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・従来電話のみでの参加受付だった離乳食教室について、電子申請による受付を開始した。 ・慢性腎臓病対象者の管理台帳を作成し、40~74歳でeGFR45未満74名のうち55名に栄養指導を実施した。
成果	・離乳食教室は電子申請による受付を開始したことにより、利便性が向上し、平均参加者が7.7組から12組に増加した。 ・塩尻おいしく減るsee応援店指定事業について、4店舗が県事業の新規登録に繋がりと、本事業は終了した。 ・慢性腎臓病対象者への継続的支援として糖尿病専門医と連携を図ったことにより、治療中で栄養指導が必要な方6名を継続的な栄養指導につなげることができた。
課題	・コロナウイルスのため、栄養教室等での調理実習や試食が実施できない状況が続いている。調理実習を行わない場合でも事業を進められるよう、事業全体の構造の検討が必要である。 ・医療費の増加を抑えるため、慢性腎臓病対策について、悪化が進みやすい後期高齢者のうち80歳までを対象に拡大する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康づくり支援事業				担当課	健康づくり課			
目的	対象	おおむね20歳以上の市民				施策体系	8-1-3		
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。 *健診受診、自発的な運動を行うことでポイントを付与し、ポイントを還元することで取り組みを習慣化する。 *健康講座等の実施により、ヘルスアップ委員会や企業等と連携した健康づくりの推進をする。				新規/継続	継続		
手段					会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等		○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等		○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等				
事業費・財源	決算額	(千円)	1,435	予算額	(千円)	2,009	計画額	(千円) 予算対応	
	講師謝礼		200						
	健康応援ポイント事業景品代		447						
	消耗品費		15						
	印刷製本費		773						
	特定	598	一般	837	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.02人	人件費	6,613	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		6,613	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 健康応援ポイント事業の参加者を増やすため、広報パンフレットの折り込み、特定健診の案内への同封、SNSの活用、ヘルスアップ委員会、健康講座での周知等、他部署にも協力いただき周知範囲を広げた。 対象年齢を40歳以上から25歳以上に変更し、健康増進の意識付けを若い頃から行えるよう実施範囲の拡大を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 健康応援ポイントは、健診受診が必須となっているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延による健診受診控えて申請者が減少している。ヘルスアップ委員会等で、引き続き、健康応援ポイント事業を推奨していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響で、ヘルスアップ委員会による健康教室等の開催が困難になっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 健康応援ポイント事業は、景品利用のできる施設の増加を検討し、より多くの市民の参加を促す。 ヘルスアップ委員会による健康づくり活動、健康講座等により、健康づくりの推進をしていく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康応援ポイント事業については、市総合体育館利用者に積極的に周知するとともに、総合体育館を利用することでポイントが貯まる等、普及拡大に工夫をこらし参加者の増加を図ること。 健康応援ポイントの地場産品との引き換えについても充実を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	係長・課長補佐	氏名	上條(竹)・尾崎	連絡先(内線)	2145・2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント年間還元者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		45			
実績値(事後評価)	382	342			
目標値		400	410	420	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康応援ポイント事業を4月から翌年2月末まで行った。SNSを活用した周知や、年度途中でユメックスアリーナのジムの割引券の利用対象施設に追加し、参加者の増加に努めた。 健康の種まき活動のため、ヘルスアップ委員187人が「糖尿病予防」をテーマに事業を実施した。健康セミナーを4回実施し、291人が参加した。各地区で健康教室を実施し、「効果的なラジオ体操」のチラシを委員1人あたり3枚配布した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 健康応援ポイント事業には342人が参加した。参加者アンケートでは半数以上が効果を感じ、85%の人が取り組みを継続したいと回答した。特定健診受診率は現時点で32.6%(昨年より6.7ポイント増加)であった。 ヘルスアップ委員にアンケートを実施した結果、「定期的に運動に取り組む割合」が9.1%増加、「ラジオ体操に取り組む割合」が12.4%増加し、健康意識の向上と運動習慣の継続につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診の受診率が新型コロナウイルス感染拡大前の状況に回復していないため、健康応援ポイント事業をさらに浸透させて受診率を向上させる必要がある。 ヘルスアップ委員を地区推薦していただき、委員自身が健康について学ぶことが健康意識の向上につながるため、地区推薦が難しい時代になってきたが、地区推薦の必要性について区長に伝えていく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	地域ケア推進会議(協議体)設置数	7箇所 R1	8箇所		10箇所
	元気高齢者率	78.4% R1	78.5%		増加
	認知症サポーター養成講座年間受講者数	548人 R1	418人		維持
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合	45.4% R2	40.8%		46.0%
	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合	28.0% R2	29.2%		33.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、地域包括ケアシステム推進事業を重点化事業に位置付け、在宅医療・介護の連携ができる支えあいの地域づくりを推進する。 ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、介護予防・日常生活支援総合事業を重点化事業に位置付け、コロナ禍でも介護予防への意識を持つ人が増えるような取り組みを実施し、介護予防事業の充実を図る。 ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、引き続き市民の安心・安全を確保するため、地域医療、救急医療体制の確保を図る。なお地域医療推進事業は、松本市小児科・内科夜間急病センターへの負担金及び檜川診療所再開による経費の増加によりコスト拡大となる。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民同士の支え合う体制を整えるため、地域の関係者や在宅医療介護連携推進協議会と連携をとっていく必要がある。 ・圏域2層の生活支援コーディネーターの役割を明確化し、事業の連携体制を強化する。 ・関係機関や広域市村等との緊密な連携により、救急・災害時における地域医療体制の確保及び整備を推進する。 ・檜川地区の地域医療を確保するため、檜川診療所の再開に向け、医療業務の委託を予定している法人と協議、調整を進めていく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	在宅生活を継続するための 支援	手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議等を通じた支えあいの地域づくりを推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	3,414	3,874	予算対応	◎	拡充	現状維持
2	家庭介護者支援事業	長寿課	18,787	20,671	予算対応		現状維持	現状維持
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	37,144	40,230	予算対応		現状維持	現状維持
4	介護人材確保促進事業	長寿課	1,031	2,238	予算対応		拡充	縮小
取り組み ②	介護予防・認知症対策の 推進	手段	多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。認知症対策として、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の充実、認知症の人にやさしいまちづくりを推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	212,981	237,115	予算対応	○	拡充	拡大
2	認知症総合支援事業	長寿課	9,891	9,153	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み ③	緊急時の医療と 地域医療の確保	手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域医療推進事業	健康づくり課	44,624	45,702	予算対応		拡充	拡大

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標の 要因分析</p>	<p>・地域ケア推進会議(協議体)設置数は、未設置地区に支所を通じ設置へ働きかけを行い、1地区の設置が進んだ。 ・認知症サポーター養成講座受講者は基準年度より減少したものの、いきいき貯筋倶楽部参加者に受講を呼びかけ講座機会を拡大したことで、コロナの影響を受けたR2年度の状況からは1.65倍に増加した。 ・専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合は、基準値を上回っており、休日当番医制事業や病院群輪番性事業等を実施し救急医療体制を確保していることによるものと考えられる。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・地域住民の見守りや支え合いの体制を構築するため、引き続き、地域の関係者や在宅医療介護連携推進協議会と連携を進めていくとともに、地域包括ケア推進協議会の設置に向け、役割や推進目的を明確にする必要がある。 ・介護予防事業や認知症対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、今後も生活支援支援コーディネーターとの連携や関係部署との支援体制を強化していく必要がある。 ・引き続き塩筑医師会や松本広域圏の関係機関と連携を図り、救急・災害時等の地域医療体制を確保していく必要がある。また、再開した檜川診療所の運営状況を見る中で、檜川地域の効果的・効率的な医療体制について検討する必要がある。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>健康福祉事業部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>百瀬 公章</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>長寿課</p>	<p>氏名</p>	<p>上野 保佐美</p>	<p>所属</p>	<p>健康づくり課 氏名 塩原 正巳</p>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業				担当課	長寿課							
目的	対象	市民、医療、介護関係者				施策体系	8-2-1						
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。				新規/継続	継続						
手段	・在宅医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催(令和4年度に地域包括ケア推進協議会を設置する。)				会計区分	介護							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会設置		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会運営								
事業費・財源	決算額 (千円)		3,414		予算額 (千円)		3,874						
	医療・介護連携協議会委員報酬		127		計画額 (千円)		予算対応						
	会計年度任用職員報酬等		3,109										
	講師謝礼		0										
	その他		178										
	特定	2,398	一般	1,016	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.12人	人件費	7,261	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,261		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 各地区での地域ケア推進会議について、区長会、民協地区会長会にて制度説明を行い、改めて周知を図るとともに、未設置の区長会でも説明と依頼を行った。 介護事業に対し事業所連携のための地域資源データベースシステムの必要性についてアンケート調査を行った。 在宅医療・介護連携推進協議会では、独居高齢者のコロナワクチン接種支援における医療介護連携、地域での支援に対し、介護職に対するアンケート結果より課題として見えてきた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 各地区で進めている地域ケア推進会議について第1層の生活支援コーディネーター中心に企画等を行っているが、全地区をサポートしていくことは難しいため、圏域第2層の生活支援コーディネーターへの委託などの検討が必要。 医療介護連携手帳委員会の取り組みとして、医療介護連携手帳の活用について、医療機関への周知が必要。 地域包括ケア推進強化に向けて、地域課題を発掘していくための方策や仕組みを構築していくことが課題。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護連携手帳に関して医療機関での周知を行い、交付、記入を推進する。発行部数が増加することが見込まれるため印刷製本費を増額する。 介護事業所にアンケートを実施した結果から、介護事業所連携システムの導入が効果的であり、市担当職員の事務の効率化にもつながるため導入・運用経費を計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護連携手帳に関する印刷製本費の増額は認めない。 介護事業所連携システムの導入については、重要性は理解できるがランニングコストが高額になることから、他のシステムの検討や、介護事業所への普及促進、データベース化等活用方法の研究を予算編成までに検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	係長	氏名	古畑 千穂・宮島 稔子	連絡先(内線)	2127・2130
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長	氏名	大野田 桂子	担当係長	高齢支援係長	氏名	古畑 千穂		

○評価指標

評価指標(単位)	医療・介護連携いきいき手帳発行数(冊)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		184			
実績値(事後評価)	172	199			
目標値		160	180	200	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア推進会議について、未設置地区へ支所を通じ設置への積極的な働きかけを行った。 在宅医療・介護連携推進協議会では、独居高齢者のコロナワクチン接種支援における医療介護連携の課題抽出のためのアンケートを実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度中に未設置3地区中1地区で新たに設置され、残り2地区についても設置に向けて前向きな取り組みがされている。 在宅医療・介護連携推進協議会では、アンケート結果を基に、医師とケアマネジャーの連携推進のため、医師が相談に応じる方法や時間帯を一覧表にし、ケアマネジャーに配布した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア推進会議については、地区との連携により進捗に違いが出てくる。現在市内3圏域に1人ずつの生活支援支援コーディネーターが配置されているものの、社協のCSWへ無報酬の委嘱となっており、実質生活支援コーディネーターとし地区や地域住民との調整機能が果たせておらず、見直しが必要となっている。 在宅医療・介護連携推進協議会の口腔委員会では、高齢者の口腔機能向上のためには市民への周知が課題となっている。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業				担当課		長寿課			
目的	対象	在宅で介護をしている家族				施策体系		8-2-1			
	意図	介護者負担の軽減を図る。				新規/継続		継続			
手段		家庭介護者に対する慰労金の支給				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度					
	○家庭介護者慰労金支給		○家庭介護者慰労金支給			○家庭介護者慰労金支給					
事業費・財源	決算額 (千円)		18,787	予算額 (千円)		20,671	計画額 (千円) 予算対応				
	要介護者家庭介護者慰労金		18,520								
	その他		267								
人件費	正規	業務量	0.21人	人件費	1,361	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,361	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 毎年11月1日を基準日に支給対象者を抽出し、慰労金を支給している。 家庭での介護は家族の負担になっていることから、介護継続による激励のため、引き続き慰労金の支給が必要。
当年度生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 他の家庭介護者支援事業内容と併せて事業の必要経費を計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	事務員	氏名	征矢 侑子	連絡先(内線)	2127	
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長		氏名	古畑 千穂

○評価指標

評価指標(単位)	慰労金支給世帯数(世帯)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	296	290		
目標値		370	370	370

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で要介護3・4・5の方を家庭で介護している支給対象者290名に慰労金を支給した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、在宅による重度介護者の介護を行うことは家族の負担が大きいが、慰労金の支給により家庭内の介護継続に対する激励となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も支給基準及び金額の現状維持をしていくことが必要と考える。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課		長寿課					
目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家族				施策体系		8-2-1					
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。				新規/継続		継続					
手段		生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導				○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導				○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導				
事業費・財源	決算額 (千円)		37,144		予算額 (千円)		40,230		計画額 (千円)		予算対応		
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,630										
	成年後見支援センター補助金・委託料		9,074										
	介護サービス利用助成券		10,307										
	口腔ケア推進事業委託料		1,955										
	その他		14,178										
		特定	9,421	一般	27,723	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.95人	人件費	6,159	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		6,159		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・R3.4月に成年後見制度利用促進基本計画を策定し、成年後見制度中核機関を市に設置した。中核機関に関しては社会福祉協議会に業務委託し、啓発方法や地域のネットワーク構築に関して検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	・緊急通報体制について、対象地域の方がいなくなったことから旧檜川村時代から継続してきた委託が終了となり、今後は補助金交付のみの実施となる。 ・緊急通報体制については、一部事業者が担っている地域の利用頻度等の実態が把握できていないため、対象者に向けてアンケートを行い、確認する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・引き続き必要なサービスを提供する。 ・買い物支援サービスのニーズ等の情報共有のため、関係機関と話し合いをもつ。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長・事務員	氏名	宮島 摂子・征矢 侑子	連絡先(内線)	2130・2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	宮島 摂子・古畑 千穂		

○評価指標

評価指標(単位)	訪問理美容利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		16			
実績値(事後評価)	78	83			
目標値		80	80	80	
評価指標(単位)	世帯タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		67.5			
実績値(事後評価)	67.2	69.7			
目標値		65.0	65.0	65.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・緊急通報装置の利用者17名に、利用頻度や利用状況などを把握するためのアンケートを実施した。 ・成年後見制度中核機関を塩尻市に設置し、制度の啓発、利用者の相談支援、利用手続きの支援の充実、後見人の育成支援、地域連携ネットワーク体制整備に取り組んだ。
成果	・緊急通報装置はアンケートにより利用状況の実態の把握ができたと同時に利用啓発に繋がった。 ・市民後見人の養成講座を実施し、10人が受講した。 ・寝台タクシーについて市外業者も使用できるようになったことから、支援が必要な方へ助成できる制度となった。
課題	・成年後見制度利用促進のためには周知啓発が必要となる。 ・寝台タクシーについては、ワクチン接種などで利用する方も多く、制度の認知が進むことにより、今後も助成額の伸びが見込まれるため予算確保が必要となってくる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護人材確保促進事業				担当課	長寿課	
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材				施策体系	8-2-1	
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。				新規/継続	新規	
手段		介護初任者及び介護補助の育成、県外からの介護人材の募集支援、介護職の魅力の周知				会計区分	介護	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○外国人人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○市民公開講座 ○外国人人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○市民公開講座 ○外国人人材受入研究			
事業費・財源		決算額 (千円)	1,031	予算額 (千円)	2,238	計画額 (千円) 予算対応		
		介護職員初任者研修助成	84					
		介護補助員養成講座	814					
		入職助成金	124					
		その他	9					
		特定	10	一般	1,021	特定		一般
人件費	正規	業務量	0.13人	人件費	843	業務量		人件費
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費
	合計	人件費合計		843	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・事業者アンケートを行い、事業所の採用状況を確認した。居宅系事業所の約5割、施設系事業所の約7割が従事者の応募が少なく採用に困っているという結果を得た。
当年度生じた新たな問題等	・初任者研修助成は、問い合わせはあるが市内で実施している研修が完了していないため、研修完了後の申請が見込まれる。 ・介護補助員養成講座は10~50代の4人が参加し、4人ともマッチング面接につながった。今後はシルバー世代にも講座の周知を図りたい。 ・外国人人材は、引き続き関係団体から聞き取りし、制度や仕組みについて情報を集め、介護事業所へ情報提供を行いたい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・介護についての理解を深めるため、若い人が集まりやすい市民公開講座を開催する。 ・外国人人材の確保に向けて、コンサルタント等による研修会や相談会等を実施する。

第1次評価	・初任者研修助成や入職助成については、令和3年度の申請・問い合わせ状況を鑑みて、実績に合わせた金額とすること。 ・新年度の予算要求事項にある各種講座の開催を認める。市民公開講座については、コロナ禍でも開催できる施設で実施することとし、広く参加者を集めて行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護保険係	職名	係長	氏名	前田 陽子	連絡先(内線)	2121
最終評価者	長寿課長		氏名	上野 保佐美	担当係長	介護保険係長		氏名	前田 陽子

○評価指標

評価指標(単位)	介護職員初任者研修補助金申請者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-	5		
目標値		30	30	30
評価指標(単位)	介護人材移住者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		20	20	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・塩尻市介護人材確保促進事業補助金の交付初年度となるため、市ホームページや広報しおじりを通して制度を周知し、申請者に補助金を交付した。 ・事業者連絡会で事業所向けに市の人材確保の取組について説明をした。介護補助員養成講座を2回開催し、就職希望者へ介護事業所とのマッチングを行った。
成果	・入職助成金、初任者研修補助金を交付し、市内介護サービス事業所の人材確保や資質向上につながった。 ・介護補助員養成講座は2回開催で10人が参加。そのうち2人が就職につながった。
課題	・塩尻市介護人材確保促進事業補助金について引き続き周知を行う必要がある。 ・介護補助員養成講座は今後も参加者の増加に向けた取組が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課	長寿課		
目的	対象	65歳以上の高齢者				施策体系	8-2-2		
	意図	介護が必要となることを予防する。				新規/継続	継続		
手段	介護予防・日常生活支援総合事業:対象者に介護予防事業(訪問型・通所型・)の提供 一般介護予防事業:要介護状態にならないための介護予防の普及啓発、住民運営の通いの場を充実させるための支援				会計区分	介護			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施		○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施		○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				
事業費・財源	決算額	(千円)	212,981	予算額	(千円)	237,115	計画額	(千円)	予算対応
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		187,937						
	介護予防ケアマネジメント委託料		14,002						
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		3,868						
	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,499						
	その他		1,675						
	特定	136,958	一般	76,023	特定		一般		
人件費	正規	業務量	2.71人	人件費	17,569	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		17,569	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・いきいき貯筋倶楽部において多くの落選者が予想される大門地区では、市民が中心となり運動等を実施する通いの場を育成するために、新たな講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業(訪問型・通所型)の負担金が増額している。 ・昨年度に引き続き、いきいき貯筋倶楽部の新規参加者は減少傾向にあり、全体的に見ると総参加者数も減少している。一方で、定員よりも申込み者が多い地区もあり、応募人数に合わせた柔軟な実施方法が重要である。 ・新型コロナウイルス感染症を警戒し、会場に出向き他の参加者と一緒に運動をすることに抵抗感を持つ市民が増えているため個人での運動の実施に向けた支援が非常に重要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業の利用者の増加のため、負担金を増額する ・個人での運動実施を支援するため、公式LINEを作成し定期的に運動動画や健康情報を発信する。 ・運動機会の拡充のため、通年で実施可能な介護予防教室を実施する。 ・フレイル状態の高齢者に対し、3ヶ月ほどの短期間で機能回復を促す講座を柔道整復師に委託する。

第1次評価	・提案どおり、介護予防・日常生活支援総合サービスの負担金の増額を認める。 ・一般介護予防事業については、支援を強化・充実させて介護予防を推進すること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	いきいき貯筋倶楽部終了後の自主グループ数(グループ)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		3			
実績値(事後評価)	3	3			
目標値		5	6	7	
評価指標(単位)	シニア向け通いの場一覧の掲載団体数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		15			
実績値(事後評価)	0	17			
目標値		10	20	30	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・いきいき貯筋倶楽部の講座内容を効果的な内容に検討した。 ・シニア向けに通いの場一覧を作成し希望する市民に案内した。 ・運動継続のための自主グループ移行講座を実施した。 ・個人で運動に取り組める環境を整えるため、次年度に向けてLINEを活用した運動動画の送信を計画した。 ・市内全域を対象とした有酸素運動の講座を計画した。
成果	・シニア向け通いの場一覧の掲載団体数が17団体になった。 ・いきいき貯筋倶楽部の体力測定結果において握力、座り立ち、片足立ちの平均値が向上し、身体機能向上に効果がみられた。
課題	・全体的な介護予防事業への参加者数が減少している。 ・集団での運動へ参加することに抵抗感を持つ市民に対し、個人や少人数で運動実施ができる環境を整える必要がある。 ・過去に把握していた通いの場の活動状況が随時把握できないため市民への紹介が難しい。 ・介護予防・日常生活支援総合サービスの負担金が増額しているため予算の確保が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主事	氏名	牛山 将太郎	連絡先(内線)	2133
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 撰子		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業				担当課	長寿課	
目的	対象	全市民、認知症の人とその家族、市内事業所や関係機関				施策体系	8-2-2	
	意図	市民に認知症に対する理解を深め、地域の見守り体制を構築する。また、認知症の人や家族等への相談や支援体制を充実させる。				新規/継続	継続	
手段		・認知症サポーター養成講座の開催、新たにステップアップ講座の開催。 ・やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの補助、認知症地域支援推進員活動の支援、認知症初期集中支援チームの運営				会計区分	介護	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料		○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料		○認知症サポーターの養成 ○ステップアップ講座の開催 ○認知症地域支援推進員活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症カフェへの補助 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援チームの運営 ○徘徊探知機委託料			
事業費・財源		決算額 (千円)	9,891	予算額 (千円)	9,153	計画額 (千円) 予算対応		
		職員給与費	8,178					
		認知症対策推進事業委託料	909					
		認知症カフェ事業補助金	20					
		徘徊探知機委託	172					
		その他	612					
		特定	2,275	一般	7,616	特定	一般	
人件費	正規	業務量	0.36人	人件費	2,334	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		2,334	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和3年度より、介護予防のいきいき貯筋倶楽部の受講者に認知症サポーター養成講座を受講してもらい、認知症に対する理解を広めている。また、認知症サポーターステップアップ講座を令和3年7月～8月にかけて実施し、11名の受講者が修了した。 ・靴型の徘徊探索器について、本年10月から供用開始した。
当年度生じた新たな問題等	・認知症サポーターステップアップ講座を修了した人を育成するために、今後認知症地域支援推進員や関係機関の理解や協力を得ていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和4年度以降の「チームオレンジ」の設置に向けて、認知症地域支援推進員や関係機関の協力をいただきながら、ステップアップ講座受講者の集まりの場を開催したい。 ・認知症対策推進のため、引き続き委託料を計上し関係機関と協力体制をとる。 ・はいかい認知症高齢者等個人賠償責任保険事業について新たに計画し実施する。

第1次評価	・認知症に対する理解を深めることができる認知症ステップアップ講座を充実させ、地域での見守り体制の強化を図ること。 ・はいかい認知症高齢者等個人賠償責任保険加入については、個人で加入するのではなく市が契約者となって加入することの妥当性が明確でないため認めない。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		244		
実績値(事後評価)	252	418		
目標値		160	180	200

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・認知症サポーター養成講座受講者数を増やすために、いきいき貯筋倶楽部で養成講座を実施した。 ・ステップアップ養成講座の受講修了者がボランティア活動できるよう、認知症地域支援推進員による支援を行った。 ・チームオレンジ設置に向けて、ステップアップ養成講座の受講修了者に集まりの場を提供できるよう準備を行った。 ・靴型探索機器を新たに導入した。
成果	・いきいき貯筋倶楽部へ出向きサポーター養成講座を実施することで、大幅に受講者数を増やすことができた。また、認知症地域支援推進員がステップアップ養成講座の受講修了者を支援することで、地域でボランティア活動が実施できた。 ・靴型探索機器を導入したことで、携帯型を所持することが困難な、徘徊高齢者にも対応できるようになった。
課題	・年々認知症高齢者数が増加しているため、地域において認知症に対する理解者や協力者を徐々に増やしていく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長・事務員	氏名	長崎早苗・征矢侑子	連絡先(内線)	2130・2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	長崎早苗・古畑千穂		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業				担当課	健康づくり課			
目的	対象	市民、檜川地区及び北小野地区の住民			施策体系	8-2-3			
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、檜川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。			新規/継続	継続			
手段	・休日当番医・歯科・薬局の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○北小野、檜川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金		○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曾広域連合負担金 ○檜川診療所事業特別会計繰出金				
事業費・財源	決算額	(千円)	44,624	予算額	(千円)	45,702	計画額	(千円)	予算対応
	在宅当番医制事業等委託料		4,891						
	病院群輪番制事業負担金		14,499						
	松本市小児科・内科夜間急病センター負担金		9,705						
	檜川診療所事業特別会計繰出金		10,352						
	その他		5,177						
	特定	0	一般	44,624	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.41人	人件費	2,658	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,658	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・檜川診療所の診療再開に向けて運営方法等について、市内の法人と継続して協議を行った。檜川地区に対しては、地域振興協議会で診療所再開に向けて現状報告を行った。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターの担当者に昨年度の実施状況を確認した。
当年度生じた新たな問題等	・檜川診療所の運営について市内の法人と協議を重ねていたが、業務受託に関して手続きが必要となり、時間を要している。認可の関係で、診療再開の目途が立たず一部の住民の不安が高まっている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、松本市小児科・内科夜間急病センターの受診者が激減したことにより、負担金が前年の約3倍となるため、補正予算で対応する予定である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・檜川診療所の今年度の運営および収支状況から、施設管理に係る費用や委託料を法人と協議し算定する。また、地域医療を維持するためにICTを活用したりリモート診療や市内の開業支援などを研究していく。 ・松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金については、利用者が低い状況で推移すれば今年度同様に大幅な増額が続くことになると想定される。小児救急医療体制の充実も課題であり、今後のセンターのあり方等、松本医療センターの意向を確認した上で、松本市と協議が必要である。

第1次評価	・松本市小児科・内科夜間急病センターの負担金については、動向を見通すことができないため令和3年度と同額とする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	係長	氏名	尾崎 祥代	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局年間実施日数(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		81		
実績値(事後評価)	254	254		
目標値		267	267	267
評価指標(単位)	松本市小児科・内科夜間急病センター年間利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		95		
実績値(事後評価)	255	276		
目標値		873	875	877

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・休祝日の緊急医療を確保するため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターへ負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。また、病院群輪番制事業により、入院や手術を必要とする二次救急医療の確保を図った。 ・檜川地区の医療を確保するため、診療業務委託先と協議を重ね、令和4年3月30日に檜川診療所を再開した。また木曾広域連合に負担金を支出し、救急医療体制を確保した。
成果	・休祝日や夜間の緊急医療提供体制を維持し、市民の安心・安全の確保を図った。また、檜川診療所において週1回の診療を再開し、檜川地区の地域医療を確保できた。
課題	・檜川診療所の運営状況を踏まえて、檜川地区の長期的な医療体制の確保について、様々な方法の検討が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が残っており、利用実績や患者数が回復していない事業もある。 ・松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者減少が続いており、センターのあり方等について、松本市や関係機関との協議が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		強度行動障がい者施設整備・集中支援事業				担当課	福祉課			
目的	対象	強度行動障がい者				施策体系	その他			
	意図	当該障がい者の社会資源の構築を松本圏域で整備する。				新規/継続	継続			
手段		・受入れ施設の改修費補助 ・支援スキルを持った法人へ集中支援事業委託運営費を負担				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○松本障害保健福祉圏域自立支援協議会「強度行動障害者検討プロジェクト」で支援体制の検討			○強度行動障がい者等支援事業の研究、検討			○強度行動障がい者支援体制の検討			
事業費・財源	決算額 (千円)		-		予算額 (千円)		-		計画額 (千円) 予算対応	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般		
	正規	業務量 0.08人	人件費 519	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
人件費	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	合計	人件費合計 519		人件費合計 0		人件費合計 0				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 松本障害保健福祉圏域自立支援協議会内に強度行動障害児者検討プロジェクトを設置した。 松本圏域全体の課題であるという共通認識のもと、支援事業の実施方法や施設改修費等について検討した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業の実施方法を検討をするなかで、圏域内の事業所の①人材不足、②破壊行為等に耐えうる強度を備えた施設の不足、が懸念されている。 今年度、圏域内の事業所へ上記①②の実態や対応状況を含むアンケート調査を実施した(9月)。 検討の中心的役割だった松本障害保健福祉圏域自立支援協議会が、R4年度から塩尻山形朝日地域自立支援協議会に分割移行するため、これまでより調整等に時間を要する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	・評価どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	障がい福祉係長	氏名	大村 一		

○評価指標

評価指標(単位)	強度行動障害者の受入れ数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-	0		
目標値		0	0	0

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域に必要な支援事業を検討するため、松本圏域内の事業所アンケートやケース事例の情報共有を検討プロジェクトで実施した。 4年度以降も松本圏域8市村で支援事業の検討が行えるよう、松本障害保健福祉圏域自立支援協議会において強度行動障害児者検討プロジェクトの継続を提案した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査により、回答があった47事業所中20事業所で強度行動障害児者の支援が行われ、支援の現状について把握することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き松本圏域の8市村で検討プロジェクトを行えるよう調整をすることができたが、8市村が共同で支援事業の実施や集中支援施設の運営をするという方向には至らなかった。 現状では、各市村が単独で事業者支援、居宅での支援に対する負担軽減を図る施策を検討する必要がある。